



平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 あい ホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 広報室長 (氏名) 小林 武

TEL 03-3249-6335

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	9,501	10.9	1,600	7.8	2,529	67.1	1,801	93.9
26年6月期第1四半期	8,564	1.0	1,484	27.2	1,513	25.8	929	21.4

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 1,764百万円 (72.7%) 26年6月期第1四半期 1,021百万円 (40.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	38.05	—
26年6月期第1四半期	19.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年6月期第1四半期	38,868		27,815		71.6	587.29
26年6月期	37,621		26,605		70.7	561.73

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 27,815百万円 26年6月期 26,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	10.6	3,200	6.4	4,100	32.6	2,830	47.2	59.75
通期	42,000	13.6	7,400	15.6	8,400	28.2	5,600	38.5	118.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	56,590,410 株	26年6月期	56,590,410 株
27年6月期1Q	9,227,338 株	26年6月期	9,226,814 株
27年6月期1Q	47,363,428 株	26年6月期1Q	47,364,385 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年8月19日付で公表いたしました第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想を本資料において修正しております。修正の理由等については、平成26年11月11日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による積極的な経済政策や金融緩和等を背景として、企業収益や雇用情勢の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外において、米国経済は堅調に推移しているものの、欧州における景気低迷や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は95億1百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、営業利益は16億円（前年同四半期比7.8%増）、経常利益は営業外収益として持分法による投資利益9億3千4百万円を計上したこと等により25億2千9百万円（前年同四半期比67.1%増）、四半期純利益は18億1百万円（前年同四半期比93.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は23億5千4百万円（前年同四半期比9.7%増）、セグメント利益は6億7千6百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が順調に推移したこと等により、売上高は8億4千6百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は2億5千4百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

③ 保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は4億4千6百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は5千8百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

④ 情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は31億円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント利益は3億7千2百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。

⑤ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、販売は堅調に推移したものの、新製品開発に伴う研究開発費の増加等により、売上高は4億7千8百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益は2千万円（前年同四半期比69.0%減）となりました。

⑥ 設計事業

設計事業につきましては、受注案件に工事進行基準の適用が多かったこと等により、売上高は10億7千6百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は1億1千3百万円（前年同四半期比23.1%減）となりました。

⑦ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は10億1千7百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益は2千7百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

⑧ その他

その他につきましては、売上高は1億7千9百万円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は1千5百万円（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して12億4千7百万円増加し、388億6千8百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金7億7千3百万円減少、受取手形及び売掛金8億5千6百万円増加、商品及び製品2億2千2百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券13億8千6百万円減少、関係会社株式20億6千7百万円増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して3千7百万円増加し、110億5千2百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金5億8千6百万円増加、未払法人税等7億3千8百万円減少、賞与引当金2億1百万円増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して12億1千万円増加し、278億1千5百万円となりました。主な要因は、四半期純利益18億1百万円の計上、配当金5億6千8百万円の支払等であります。この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成26年8月19日付「平成26年6月期決算短信」にて公表いたしました、平成27年6月期の第2四半期（累計）連結業績予想及び通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年11月11日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた2,030百万円は、「投資有価証券」1,783百万円、「関係会社株式」247百万円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,200	14,426
受取手形及び売掛金	5,621	6,477
リース投資資産	785	784
商品及び製品	3,962	4,184
仕掛品	77	70
未成工事支出金	199	203
原材料及び貯蔵品	370	390
その他	1,813	1,881
貸倒引当金	△59	△32
流動資産合計	27,971	28,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,356	1,314
土地	4,287	4,287
その他(純額)	604	778
有形固定資産合計	6,247	6,380
無形固定資産		
のれん	414	371
その他	190	209
無形固定資産合計	605	581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,783	397
関係会社株式	247	2,314
その他	888	964
貸倒引当金	△122	△156
投資その他の資産合計	2,797	3,519
固定資産合計	9,649	10,481
資産合計	37,621	38,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,479	5,066
未払法人税等	1,173	434
賞与引当金	144	346
製品保証引当金	18	18
受注損失引当金	9	4
その他	1,915	1,832
流動負債合計	7,740	7,701
固定負債		
退職給付に係る負債	1,068	1,058
資産除去債務	8	8
その他	2,198	2,284
固定負債合計	3,275	3,350
負債合計	11,015	11,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	17,266	18,515
自己株式	△4,690	△4,691
株主資本合計	26,626	27,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	19
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△207	△28
退職給付に係る調整累計額	△50	△49
その他の包括利益累計額合計	△20	△57
純資産合計	26,605	27,815
負債純資産合計	37,621	38,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	8,564	9,501
売上原価	4,891	5,501
売上総利益	3,673	4,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55	49
給料及び手当	705	757
賞与引当金繰入額	172	154
退職給付費用	43	43
その他	1,211	1,394
販売費及び一般管理費合計	2,188	2,399
営業利益	1,484	1,600
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	9	934
為替差益	9	—
受取賃貸料	12	12
その他	9	2
営業外収益合計	44	955
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	14
ゴルフ会員権評価損	5	—
貸倒引当金繰入額	6	6
その他	3	2
営業外費用合計	15	26
経常利益	1,513	2,529
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	19
解体撤去費用	—	45
その他	—	0
特別損失合計	0	66
税金等調整前四半期純利益	1,515	2,465
法人税、住民税及び事業税	595	620
法人税等調整額	△9	42
法人税等合計	586	663
少数株主損益調整前四半期純利益	929	1,801
少数株主利益	—	—
四半期純利益	929	1,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	929	1,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△218
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△14	179
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	92	△37
四半期包括利益	1,021	1,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021	1,764
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	2,146	742	466	2,404	465	1,079	1,091	8,397	167	0	8,564
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1	18	10	15	—	—	8	54	1	△55	—
計	2,147	761	476	2,420	465	1,079	1,100	8,451	168	△55	8,564
セグメント 利益	671	207	56	264	66	147	29	1,444	0	40	1,484

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。
2. セグメント利益の調整額40百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益23百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高											
外部顧客へ の売上高	2,354	846	446	3,100	478	1,076	1,017	9,321	179	0	9,501
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	35	19	9	7	-	-	4	76	1	△77	-
計	2,389	865	455	3,107	478	1,076	1,022	9,397	181	△77	9,501
セグメント 利益	676	254	58	372	20	113	27	1,522	15	63	1,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額63百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益44百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、日本電計株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益927百万円を四半期連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。